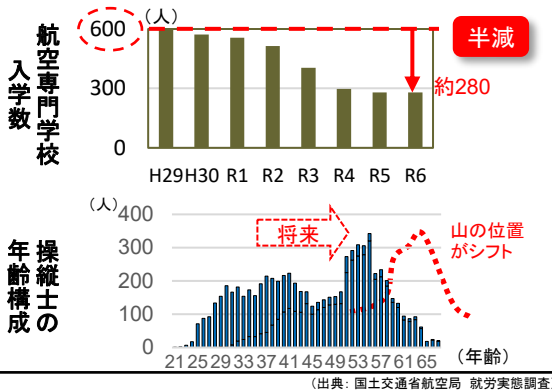


整備士・操縦士の確保に関する取組状況

令和8年7月23日
国土交通省 航空局

趣旨

- ・ コロナ禍以降、航空整備士の志望者が急激に減少。特に航空専門学校※の入学者数は5年間で半減。今後、運航への影響も懸念(※航空会社整備士の約6割を輩出)
- ・ 操縦士は、高齢化に伴う大量退職時代の到来や今後の航空需要の増加により世界的にも操縦士がひっ迫するなど、2030年の訪日外国人6000万人の達成に不安要素も潜在。
- ・ 2030年の訪日外国人6000万人の達成・今後の航空需要を支えるため、安全確保を前提に、航空整備士・操縦士の確保等に向けた取組をとりまとめ。



航空整備士

操縦士

リソースの
有効活用

- 1 資格の業務範囲（＝整備士一人のできる仕事の範囲）を拡大(日常の運航間点検をカバー)
- 2 型式別資格の共通化（軽微な作業は型式別資格を不要。ベースとなるライセンスで複数機体(B737、A320等)の運航整備が可能)
※1、2ともにR7. 6に制度改正
- 3 時間ベースから能力ベースの教育へ ※R7. 6に制度改正
(指定養成施設要件の抜本見直し ※R7.12制度改正)
- 4 最近の技術を踏まえた試験項目への刷新(複合材やソフトウェアアップデートなどを反映) ※R7. 8に制度改正
- 5 デジタル技術の活用(カメラ使用により整備後確認を遠隔にて可能) ※R7. 9にガイドライン制定

養成・業務
の効率化

- 6 戦略的な普及啓発(官民連携の協議体を設置、広報戦略を策定・実行(R7. 3))
- 7 自衛隊整備士の活用促進(円滑な民間資格取得を可能とするスキームを防衛/国交で協力し構築) ※R8. 1より開始
- 8 外国人整備士の受入拡大(特定技能外国人の拡大に向け、小型機事業者を対象とした制度活用マニュアル等を制定)

- 1 外国人操縦士の受入円滑化(資格切替手続のデジタル化に加え、HPでの海外向けの日本資格切替案内等の対策検討) ※R7. 4より海外向けHP公開
- 2 シニア人材等の活用推進(身体検査証明を取得できなくなった機長経験者がシミュレータによる訓練審査などを全面的に可能とするよう制度を見直し) ※R7. 6に制度改正
- 3 航空大学校の抜本改革(体制強化、訓練効率化、収支改善等の対策をまとめ、次期中期に反映。回転翼操縦士養成課程の検討)
※ R7. 10 訓練遅延対策をとりまとめ
※ R8. 6 航大でヘリ操縦士養成コースの準備開始を公表
- 4 機長養成の迅速化(航空会社により可能な機長の認定範囲を拡大(海外機長等)することで、社内運用の効率性・機長養成の迅速化) ※R7. 6に制度改正

裾野拡大

- 5 戦略的な普及啓発(官民連携の協議体を設置、広報戦略を策定・実行(R7. 3))
- 6 私立大学等の活用促進(関係者を集めた検討会で、奨学金の充実、航空会社との連携等の具体的対応策の検討を開始) ※R7. 12に奨学金制度を見直し
- 7 女性パイロット等の拡大(航大の女性比率向上(女性枠等)・国家資格の見直し等の対策をとりまとめ(R7. 2)) ※R8.6 制度改正等

とりまとめ概要

ヘリコプター操縦士の養成・確保に関する関係省庁連絡会議（国交省、海上保安庁、厚労省、消防庁、警察庁、防衛省）

現状と課題

1. 高齢化の進展

- 特に高い技術/豊富な飛行経験が必要※なドクターヘリや消防防災ヘリ操縦士の高齢化が顕著

2030年以降、年間10名以上の追加養成が必要(ドクヘリ)

50歳以上の割合	
全体	約 50 %
ドクターヘリ	約 71 %
消防防災ヘリ	約 65 %

※機長飛行時間：1,000時間以上

2. 養成負担の増加

飛行経験を得る機会は減少
経験が求められる飛行は増加

飛行時間の推移		
	農薬散布等	ドクヘリ等
2000年	約60千h	約14千h
2024年	約22千h	約18千h

▼ 6 割減 + 3 割増

※ここ10年の全体の飛行時間は横ばい

養成方法	
従前	・ 農薬散布等で飛行経験を取得
現在	・ 養成のみでの飛行が必要

養成負担の大幅増

(1 飛行時間あたり約30万円)

▶ 多大なコストのかかる操縦士養成を十分に行えない可能性(ヘリコプター運航は比較的小規模業界)

対策

1. 若手操縦士の養成加速

(1) 航空大学校の活用

- ・ (独)航空大学校にヘリ操縦士養成コースを創設
- ・ 既にライセンスを持つ若手操縦士に対し、基礎的技術や飛行経験を効率的・効果的に習得させる(R8から準備開始、R10頃目途開始)



画像はイメージ
(CopilotChatにより作成)

(2) 養成経費への公的支援の検討

- ・ 運航者の養成経費等へ国等からの支援を検討(R8目途)

(3) 飛行経歴要件の見直し ※機長飛行時間：1,000時間以上

- ・ 諸外国を参考にシミュレータを飛行経験に含めるなど基準検討(R8目途)

2. なり手の確保

(1) 官民一体となったPR活動

- ・ 操縦士の魅力を学生等に広く伝えるため、官民からなる広報協議体を設置し、戦略的広報を展開

(R8年度：協議体を設置)

＜整備の例：PR動画＞
高校生が整備士を目指すストーリー(YouTube)



(2) 奨学金制度の創設の検討

- ・ 学生等の負担軽減のため固定翼等を参考にした奨学金制度の創設に向けた検討及び関係者調整(R8目途)